

# 第13期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)

### 株式会社エンビプロ・ホールディングス

当社は、第13期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.envipro.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数  
13社
- (2) 連結子会社の名称  
(株)エコネコル  
(株)NEWS CON  
(株)3WM  
(株)クロダリサイクル  
(株)GENAU  
(株)しんえこ  
JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING  
3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA  
3WM UGANDA LIMITED  
(株)アストコ  
(株)東洋ゴムチップ  
(株)ブライイトイノベーション  
(株)VOLTA
- (3) 連結範囲の変更  
(株)GENAUについては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
また、富士見BMS(株)については2021年11月1日に当社の連結子会社である(株)エコネコルによる同社の株式取得に伴い子会社化し、連結の範囲に含めておりましたが、2022年3月1日に(株)エコネコルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数  
2社
- (2) 会社等の名称  
(株)アビヅ  
(株)富士エコサイクル
- (3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ 商品及び製品

移動平均法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

移動平均法

ニ 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金額要素は含まれておりません。

#### ① 資源循環事業・リチウムイオン電池リサイクル事業

資源循環事業については、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理したリサイクル資源等の販売を行っております。またリチウムイオン電池リサイクル事業については、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主要な取扱い対象としており、これらのコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓の販売を行っております。いずれも顧客との販売契約等に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

#### ② グローバルトレーディング事業

当グループにおいて生産したリサイクル資源ならびに同業者等から仕入れたリサイクル資源や中古自動車等を全国に保有する集荷拠点で集荷し、国内外への販売を主に行っております。いずれも顧客との販売契約等に基づいて商品又

は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、海外顧客向けはインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する船積み時点で、国内顧客向けは商品及び製品を顧客が指定した場所に納品した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(9) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(10) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,706,505千円減少し、売上原価は2,706,505千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類上に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 7,257,795千円

減損損失 ー 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候があると判定された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失の認識の判定を実施しております。

#### ① 算出方法

当グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。兆候があると判定した場合、グルーピングされた資産ごとの将来キャッシュ・フローの見積りから、減損の判定及び減損損失額の算定を行っております。

#### ② 主要な仮定

将来キャッシュ・フロー見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、原材料の仕入数量、製品の販売数量、資源相場及び市場成長率によるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については限定的と評価しております。

#### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業計画に変化をもたらす経済環境の変化などにより、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,248,387千円

## 2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 216,448千円

機械装置及び運搬具 330,498千円

その他 17,180千円

---

計 564,126千円

## 3. 土地の再評価

連結子会社である(株)東洋ゴムチップは、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月 2001年3月31日

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

### 2. 支払補償金

労働災害における補償金であります。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

普通株式 30,102,454株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 9月28日 定時株主総会	普通株式	369,128	25.00	2021年 6月30日	2021年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	741,502	25.00	2022年 6月30日	2022年 9月29日

### 3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 1,261,800株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については投資計画に照らし必要に応じ、主として金融機関から借入を行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。これら要因で資金の流動性リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を使用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

当グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び出資金（連結貸借対照表価額 2,621,665千円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、短期借入金ならびに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	71,159	71,159	—
資産計	71,159	71,159	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,594,612	2,512,207	(82,404)
負債計	2,594,612	2,512,207	(82,404)
デリバティブ取引（※1※2）	(669)	(669)	—

(※1) 負債に計上しているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	71,159	—	—	71,159
デリバティブ取引	—	(669)	—	(669)

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	2,512,207	—	2,512,207

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、公表された相場価格が存在しないため、

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル		
鉄	4,632,577	31,941,986	—	—	36,574,564
非鉄金属	3,441,024	3,352,332	—	—	6,793,357
ゴム製品	2,012,509	—	—	—	2,012,509
中古自動車	—	6,328,226	—	—	6,328,226
LIB関連	—	—	996,846	—	996,846
その他	3,428,643	760,903	—	424,195	4,613,742
顧客との契約から生じる収益	13,514,755	42,383,448	996,846	424,195	57,319,245
外部顧客との売上高	13,514,755	42,383,448	996,846	424,195	57,319,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記」の「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,231,391
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,532,295
契約負債（期首残高）	79,004
契約負債（期末残高）	269,606

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「受取手形」および「売掛金」として表示しております。

当連結会計年度において、契約資産はありません。

契約負債は、契約に基づき顧客から受領した前受金に関連するものであり、連結貸借対照表において「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度で認識された収益の額のうち、期首残高の契約負債に含まれていた金額は、79,004千円であります。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 533円00銭

1株当たり当期純利益金額 105円20銭

(注) 当社は、2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富士見BMS株式会社

事業の内容 植物資源を原料とするバイオマス燃料等の製造及び販売事業

バイオマス利活用に関する調査、研究及びコンサルタント事業

産業廃棄物（木くず）の処理及び収集運搬に関する事業

##### ②企業結合を行った主な理由

資源循環事業セグメントにおける、廃棄物集荷量、扱い品目の拡大を意図し、近接する株式会社エコネコルとの一体運営により相乗効果を発揮し、静岡県エリアでの資源循環ドミナント戦略を推し進めることで当グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

##### ③企業結合日

2021年11月1日

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### ⑥取得した議決権比率

100.0%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社エコネコルが現金を対価として株式を取得したためであります。

#### (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2022年2月28日までの業績が含まれております。

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

32,075千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,043千円
固定資産	195,266千円
資産合計	281,309千円
流動負債	24,442千円
固定負債	174,819千円
負債合計	199,261千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当グループの連結子会社である株式会社エコネコルは、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日を効力発生日として、株式会社エコネコルの連結子会社である富士見BMS株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称：株式会社エコネコル

事業内容：鉄・非鉄金属リサイクル、一般・産業廃棄物処理事業

被結合企業の名称：富士見BMS株式会社

事業内容：主に産業廃棄物（木くず）の処理及び収集運搬に関する事業



- (2) 企業結合日  
2022年3月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社エコネコルを存続会社、富士見BMS株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社エコネコル
- (5) その他取引の概要に関する事項  
当グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア            5年

#### 3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に連結子会社からの経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料については、連結子会社との契約に応じた受託業務を

提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号

2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 関係会社株式の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,895,002千円
関係会社株式評価損	－千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

関係会社株式については市場価額がないことから、以下方法によって評価損失の金額を算出しております。

財政状態が悪化した関係会社株式については、実質価額が著しく悪化した際に、相当の減額をなし、当該減少額を評価損失として計上しております。

##### ② 主要な仮定

実質価額の見積りは、その前提となる決算日までに入手し得る計算書類等に加え、これらに重要な影響を及ぼす事項が判明していれば当該事項も加味しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,029千円

## 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 929,018千円

長期金銭債権 53,577千円

短期金銭債務 10,194千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,169,698千円

営業費用 17,929千円

営業取引以外の取引高 2,110千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	286,091株	258,794株	102,537株	442,348株

(注1) 普通株式の増加株式数の内訳

2022年4月20日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割したこと  
による増加 258,794株

(注2) 普通株式の減少株式数の内訳

譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分による減少 13,107株  
新株予約権行使のための自己株式の処分による減少 89,430株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

株式報酬費用	121,363千円
賞与引当金	2,016千円
退職給付引当金	11,137千円
未払事業税	2,848千円
関係会社株式	10,023千円
関係会社株式評価損	226,288千円
繰越欠損金	18,725千円
その他	21,023千円
繰延税金資産小計	413,428千円
評価性引当額	△382,720千円
繰延税金資産合計	30,707千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,369千円
未収還付事業税	△1,496千円
繰延税金負債合計	△4,866千円
繰延税金資産の純額	25,841千円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 社 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	(株)エコネコ ル	(所有) 直接 100%	役員の兼任 経営指導 配当金の受取 連結納税 資金の貸付	経営指導料 (注2)	230,126	売掛金	21,115
				配当金の受取 (注1)	259,000	—	—
				連結納税に伴う回収予定額	295,229	未収入金	295,229
				資金の回収 (注4)	179,500	短期貸付金	—
子会社	(株)NEWS CON	(所有) 直接 100%	役員の兼任 連結納税 資金の貸付	連結納税に伴う回収予定額	251,472	未収入金	251,472
				資金の貸付 (注3)	2,100,000	短期貸付金	—
				資金の回収	2,600,000		
子会社	(株)VOLTA	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	37,000	短期貸付金	—
				資金の回収	112,000		
子会社	富士見BMS (株)	(所有) 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注3) (注4)	179,500	短期貸付金	—

期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社である当社が示す配当基準に準拠し、配当を実施しており  
ます。

- (注2) 価格その他の取引条件は、経営指導に関する契約等に基づき、決定しております。
- (注3) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 富士見BMS株式会社は2022年3月1日付にて株式会社エコネコルを存続会社、富士見BMSを消滅会社とする吸収合併により消滅しております。そのため当社からの貸付金の返済は株式会社エコネコルから行われております。

## 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (株数) 割合	関連当事者との取引	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	李 興 宰	—	当社顧問	顧問報酬 (注1)	19,623	—	—

上記取引金額は消費税等を含めておりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 李興宰氏は当社の取締役を経験しており、新規事業及び経営活動全般に対する助言、指導を行う目的から顧問を委嘱しております。報酬額については委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 247円48銭

1株当たり当期純利益金額 10円12銭

- (注) 当社は、2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。